

第 66 回運輸政策セミナー オンライン開催のご案内

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

このたび運輸総合研究所におきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「運輸政策セミナー」をオンラインにて開催することとなりました。

つきましては、ご関心をお持ちの皆様におかれましては、ご参加を賜りますようご案内申し上げます。また、ご関心をお持ちの方々に広くご周知頂ければ幸いです。

ご参加に当たりましては、大変恐縮ですが、申込み専用 URL からお申込み頂きますようお願い申し上げます。

敬具

記

○第 66 回運輸政策セミナー

日 時：2020年11月20日（金）15：00～（最大2時間）

会 場：オンライン（※後日、収録映像の公開は行いません。）

テ ー マ：新型コロナウイルスによる観光への影響と今後の展望

1. 「Covid-19 がホテル業界に与える影響について」

講 師：澤田 竜次 PwC コンサルティング合同会社
リアルエステート&ホスピタリティ パートナー

2. 「ツーリズム産業に対する新型コロナ感染症のインパクトと今後の展望」

講 師：黒須 宏志（株）JTB 総合研究所 研究理事

3. パネルディスカッション及び質疑応答

モデレータ：山内 弘隆 運輸総合研究所所長

参加費：無料

お申込み：下記の URL よりお申し込みください

<https://krs.bz/jterc/m/semi66>

（申込期限：11月18日（水）まで）

※お申し込み頂いた方には、11月19日（木）に視聴用 URL をご送付いたします。



運輸総合研究所は日本財団の助成を受けて活動を行っております。

Supported by  日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION

お問い合わせ：一般財団法人運輸総合研究所 企画部（担当：齋藤、松坂）
〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-18-19（UD 神谷町ビル）
TEL：03-5470-8415 FAX：03-5470-8419
E-mail：collo@jttri.or.jp HP：<https://www.jttri.or.jp/>

概要：

1. Covid-19 がホテル業界に与える影響について

新型コロナ問題は、様々な業界の中でも特に観光・ホテル・料飲業界に大きな打撃を与えている。過去に例を見ない需要の喪失が相当期間続くことが見込まれる中、ホテル業界は損失を出し続けながらも生き残りをかけた戦いに取り組んでいる。そのような危機的な状況の中で、業界ではどのような変化が生じてくるのか？また、各社が取るべき戦略は何か？アフターコロナ期における業界のニューノーマルを見据えた上での解説を試みる。

講師 澤田 竜次 PwC コンサルティング合同会社
リアルエステート&ホスピタリティ パートナー



1989年 上智大学法学部卒業

1998年 ワシントン大学（シアトル）経営学修士（MBA）

1989年に第一勧業銀行（現みずほ銀行）に入行。大企業等の資本市場からの資金調達に絡むファイナンシャルアドバイザー業務を経験した後、2000年4月にコンサルティング会社に入社。財務戦略担当リーダーとして、主としてM&A戦略、企業再生関連ビジネスを経験した後、2007年1月よりホスピタリティ部門の立ち上げを主導。2016年1月より現職。引き続き主として不動産、ホテル・旅館等の業界クライアントに対して、事業戦略立案支援から当該戦略の実行支援までのコンサルティング業務、およびマーケット・フィージビリティスタディ、ホテルコンセプト策定支援やオペレーター選定支援等の開発関連アドバイザー業務を提供。

「銀行員のためのM&A入門」（銀行研修社、2009年）、「ホテルマネジメント15のポイント」（銀行研修社、2009年）、「ホテル適正賃料資料集」（総合ユニコム、2010年）、その他業界専門誌への寄稿、および外部講師等多数

Urban Land Institute (ULI) ホスピタリティ・ディベロプメント・カウンスル(HDC) Co-chair

2. ツーリズム産業に対する新型コロナ感染症のインパクトと今後の展望

ツーリズム産業全体にわたる新型コロナ感染症の影響について市場側と産業側の両側面から分析するとともにポストコロナ期に向けた展望について議論する。市場側については必ずしも悲観的な要素ばかりではない。一方、産業側の苦悩は深い。短期的なサバイバルという側面だけでなく積年の課題に対する対処の遅れに直面しているためである。ポストコロナ期に向けた訪日戦略の見直しも想定される中、ツーリズム産業が直面するチャレンジについて考える。

講師 黒須 宏志 (株)JTB 総合研究所 研究理事

1987年 京都大学文学部卒業

同年 (株)JTB 入社 東京新橋支店

1989年 財団法人日本交通公社移籍

2015年 (株)JTB 総合研究所移籍

2018年 同、研究理事



専門領域は旅行マーケットの調査・研究、及び将来予測

JTBが発行する海外旅行マーケットに関する年次レポート『JTB Report』編集責任者、JTBが発行する訪日旅行マーケットに関する年2回発行レポート『データで見る訪日インバウンド市場トレンド』編集責任者。JATA、UNWTO、PATA等会議での講演多数、旅行業界紙への寄稿多数